



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 節朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 (TEL) 03 (5860) 2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 平成29年5月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績 (平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	10,145	7.7	2,039	31.4	2,164	37.1	1,713	216.7
28年8月期第2四半期	9,419	0.5	1,551	△26.7	1,578	△31.4	540	△64.0

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 1,887百万円 (258.2%) 28年8月期第2四半期 527百万円 (△65.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年8月期第2四半期	64	51	—	—
28年8月期第2四半期	20	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年8月期第2四半期	19,177		14,592		75.7	
28年8月期	16,970		13,209		77.4	

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 14,514百万円 28年8月期 13,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年8月期	—	19 00	—	19 00	38 00
29年8月期	—	20 00	—	—	—
29年8月期 (予想)	—	—	—	20 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	20,041	7.3	2,560	17.7	2,650	13.9	1,886	99.9	71	05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期2Q	27,803,600株	28年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	1,246,507株	28年8月期	1,246,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期2Q	26,557,093株	28年8月期2Q	27,010,532株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書関係に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、円安による企業収益の押し上げや人手不足を背景とした雇用所得環境の改善等、緩やかながら景気回復の兆しが見られました。その一方、社会保障の増加に伴う可処分所得の伸び悩みが個人消費を抑制していること等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する教育業界におきましては、2020年度を目途に、「高大接続改革」の一環である「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」が実施される予定であり、そこでは、「知識」だけではなく、グローバルに通用する力を身につけるための「思考力」「判断力」「表現力」が重視されます。学習指導要領も同様に改訂される予定であり、「高等学校教育」を中心とした学校教育全般が大きく変わろうとしております。英語教育については4技能（聞く、話す、読む、書く）に対応する指導のニーズが高まる等、新たなサービスの開発が求められております。更に、学校や家庭学習におけるICT教材の普及により、デジタル教材の活用や、ICTリテラシーの向上も求められております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成28年10月に「中期経営計画」（平成29年8月期～平成32年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 明光義塾事業の強化（より一層の成績向上を実現する指導方法の進化、ICTの開発と活用、教室環境整備、マーケティング機能の強化等）
- (ii) 全ての事業の収益力の強化（明光義塾事業を含む全ての事業の収益力の強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等）
- (iii) 人材育成（ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等）等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、高校生を対象とした映像授業サービスの更なる導入促進、明光義塾での学習効果をより高めることのできるデジタルツールの開発を行いました。

プロモーション活動につきましては、明光義塾に通う生徒のYDK体験を特集したホームページの制作や、「キミが、主役だ。YDK（やれば・できる・子）」LINE公式アカウントでの配信及びTVCM等の広域的な生徒募集活動を実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度より新規連結となった子会社（国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所）の業績が寄与した結果と経費削減等により、売上高は10,145百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益2,039百万円（同31.4%増）、経常利益2,164百万円（同37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,713百万円（同216.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、より安全で快適な教室環境整備に取り組んだほか、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや高校生を対象とした映像授業の活用、明光義塾の授業の流れを改良することによる授業の質の向上、マーケティングと連携しての地域戦略を実行してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,143百万円（当社売上高3,621百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高1,522百万円）（前年同期比2.7%減）、セグメント利益（営業利益）は916百万円（当社営業利益812百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益175百万円、のれん償却額71百万円）（同0.8%増）となりました。教室数は325教室（当社直営231教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営94教室）、在籍生徒数は24,684名（当社直営17,750名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営6,934名）となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズオーナー間での成功事例の共有、フランチャイズ教室と直営教室との合同会議を実施する等、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

教室開設面につきましては、新規オーナーの募集を積極的に進める一方、教室展開エリアの再編を行い、未開校エリアへの教室の開設を促進するとともに、不採算教室の閉鎖や教室立地の見直しによるスクラップアンドビルドを実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,815百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,474百万円（同14.5%増）、教室数は1,780教室（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）、在籍生徒数は108,334名（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各教科の指導指針及びカリキュラムの充実並びに模擬試験の詳細な分析等の他、合宿による集中講義等の実施により医系大学への合格率を高める指導に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は329百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（同1.4%増）、校舎数は3校、在籍生徒数は132名となりました。

（その他）

明光サッカー事業につきましては、コーチやスタッフ研修の強化及び運営体制の見直しを行い、指導力の向上に努めました。また、スクール生への定期カウンセリングの実施や、スクールでの指導に活用することにより、指導成果をより向上させる明光サッカースクールオリジナルノートを活用することによる顧客満足度の向上を図ってまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円、営業損失は5百万円、スクール数は16スクール（うちフランチャイズ1スクール）、在籍スクール生は1,004名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては株式会社早稲田アカデミーとの連携を強化し、校長研修会の充実による受験・強化指導等の提供サービスの強化に努めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、武蔵中学校、女子学院中学校等、高校受験では、慶應義塾高等学校、早稲田実業学校高等部、お茶の水女子高等学校等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、31校（当社直営6校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営4校、株式会社早稲田アカデミー直営11校及びフランチャイズ10校）の体制で展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,164名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は258百万円、営業利益は18百万円となりました。

キッズ事業につきましては、習い事プログラムの改善や運営オペレーションの整備等によるスクール生の満足度向上に向けた取り組みを行いました。また、東京都練馬区の民間学童保育事業運営費助成事業者に応募し、正式採用が決定しました。

これらの結果、明光キッズにおける当第2四半期連結累計期間のスクール数は15スクール（直営7スクール、学童クラブ1施設、運営受託7施設）、在籍スクール生は848名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等20カ国以上の国々からの留学生を受け入れております。また、今後の生徒数の増加に向けて、日本語教員養成講座の開設や組織体制の強化等を行いました。

これらの結果、日本語学校事業における当第2四半期連結累計期間の校舎数は、4校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校）、在籍生徒数は、1,654名（早稲田EDU日本語学校562名（定員600名）、JCL I日本語学校1,092名（定員1,380名））となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所につきましては、主軸の入試問題ソリューション業務において、新規顧客の獲得に努めるとともに、堅実なサービス提供を続けた結果、確実に受注し、業績は堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努めたものの、受験者数が伸び悩みました結果、低調に推移いたしました。一方で、学習塾採択教材売上は好調でしたが、書籍売上は受注減により低調に推移しました。学内予備校は新規顧客獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、後期テキスト採用の営業活動に注力し、ネクスト私学等の企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、テキストの採用及び新刊受注は大幅に増加いたしました。しかしながら、納品時期が大学前期テキストの3月～4月に集中しているため、当第2四半期連結累計期間の売上高には寄与いたしませんでした。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 会 計 期 間	平成28年8月期第2四半期		平成29年8月期第2四半期	
	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日		自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	220	—	231	+ 11
明光義塾（MAXIS）教室数	92	+ 3	94	+ 2
明光義塾フランチャイズ教室数	1,814	△ 14	1,780	△ 34
明光義塾教室数合計 ※1	2,126	△ 11	2,105	△ 21
明光義塾直営教室在籍生徒数（名）	17,797	+ 164	17,750	△ 47
明光義塾（MAXIS）教室在籍生徒数（名）	7,252	+ 8	6,934	△ 318
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	113,201	△ 1,437	108,334	△ 4,867
明光義塾在籍生徒数合計（名）	138,250	△ 1,265	133,018	△ 5,232
明光義塾直営事業売上高（百万円）	5,285	△ 21	5,143	△ 141
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※2	2,802	△ 189	2,815	+ 13
予備校事業売上高（百万円）	354	+ 57	329	△ 24
その他の事業売上高（百万円）	976	+ 204	1,855	+ 879
売上高合計（百万円）	9,419	+ 50	10,145	+ 726
明光義塾直営教室売上高（百万円）	5,285	△ 21	5,143	△ 141
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	19,479	△ 276	18,322	△ 1,157
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※3	24,764	△ 298	23,465	△ 1,298

- ※ 1 教室数は従来、期末（四半期末）教室数を表示しておりましたが、当連結会計年度より期末（四半期末）月稼働教室数を表示しております。
 2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
 3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3,096百万円増加（45.1%増）し9,961百万円となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入1,300百万円があったこと等により現金及び預金が3,104百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して889百万円減少（8.8%減）し9,216百万円となりました。これは主に、投資不動産を売却したことによる減少721百万円があったことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して855百万円増加（28.0%増）し3,915百万円となりました。これは主に、課税所得の増加等により未払法人税等が832百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して31百万円減少（4.5%減）し669百万円となりました。これは主に、投資不動産を売却したこと等に伴い長期預り保証金が55百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,382百万円増加（10.5%増）し14,592百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,208百万円増加したことによります。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3,155百万円増加し、7,344百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,117百万円(前年同期比140.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,709百万円及び法人税等の支払額200百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,555百万円(前年同期比334.8%増)となりました。

これは主に、投資不動産の売却による収入1,300百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は517百万円(前年同期比73.8%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額504百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月11日公表の業績予想から変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「平成29年8月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに固定資産の譲渡による特別利益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,718	7,738,176
売掛金	1,270,738	1,249,966
有価証券	200,000	100,000
商品	323,364	349,443
仕掛品	11,217	1,565
貯蔵品	7,226	25,135
前渡金	30,713	27,844
前払費用	219,463	226,785
繰延税金資産	201,757	242,906
その他	83,820	116,515
貸倒引当金	△116,733	△116,819
流動資産合計	6,865,287	9,961,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,674	1,295,623
減価償却累計額	△625,220	△660,050
建物及び構築物（純額）	653,454	635,573
工具、器具及び備品	330,139	335,706
減価償却累計額	△267,852	△274,246
工具、器具及び備品（純額）	62,286	61,459
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,161,800	1,143,092
無形固定資産		
のれん	3,466,039	3,262,278
ソフトウェア	296,100	245,283
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,782,877	3,528,299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083,115	3,376,720
長期前払費用	28,013	27,765
繰延税金資産	150,512	72,321
敷金及び保証金	779,610	796,542
投資不動産	968,462	—
減価償却累計額	△247,346	—
投資不動産（純額）	721,115	—
長期預金	328,000	200,400
その他	70,279	71,006
投資その他の資産合計	5,160,646	4,544,757
固定資産合計	10,105,324	9,216,149
資産合計	16,970,611	19,177,670

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年8月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成29年2月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,293	283,327
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	4,416	—
未払金	48,003	138,733
未払費用	914,355	837,057
未払法人税等	230,111	1,062,176
未払消費税等	99,425	246,390
前受金	1,095,231	822,507
預り金	47,781	105,354
賞与引当金	350,716	300,833
返品調整引当金	24,990	24,990
その他	24,369	23,986
流動負債合計	3,059,694	3,915,358
固定負債		
長期借入金	8,248	—
退職給付に係る負債	42,850	46,004
従業員長期未払金	155,995	150,841
役員長期未払金	178,980	177,980
繰延税金負債	17,735	49,377
資産除去債務	215,567	221,031
長期預り保証金	75,087	19,622
その他	6,684	4,759
固定負債合計	701,148	669,617
負債合計	3,760,842	4,584,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	12,740,222	13,948,744
自己株式	△1,643,708	△1,643,708
株主資本合計	12,984,528	14,193,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,328	308,289
為替換算調整勘定	11,127	13,652
その他の包括利益累計額合計	146,456	321,941
非支配株主持分	78,783	77,702
純資産合計	13,209,769	14,592,695
負債純資産合計	16,970,611	19,177,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	9,419,062	10,145,393
売上原価	5,983,090	6,206,195
売上総利益	3,435,972	3,939,197
販売費及び一般管理費	※1 1,884,579	※1 1,900,195
営業利益	1,551,392	2,039,002
営業外収益		
受取利息	16,643	14,558
受取配当金	22,714	25,188
持分法による投資利益	7,026	6,466
受取賃貸料	42,392	48,505
貸倒引当金戻入額	25,142	30,660
その他	9,302	9,743
営業外収益合計	123,222	135,123
営業外費用		
支払利息	470	278
賃貸費用	15,806	7,109
貸倒引当金繰入額	71,900	—
その他	8,333	2,368
営業外費用合計	96,510	9,757
経常利益	1,578,104	2,164,369
特別利益		
固定資産売却益	—	544,907
投資有価証券売却益	45,469	—
特別利益合計	45,469	544,907
特別損失		
有形固定資産除却損	1,100	—
投資有価証券評価損	50,212	—
講師給与調整金	※2 449,409	—
関係会社事業損失引当金繰入額	29,883	—
特別損失合計	530,606	—
税金等調整前四半期純利益	1,092,967	2,709,276
法人税、住民税及び事業税	547,714	1,005,125
法人税等調整額	△3,382	△7,774
法人税等合計	544,331	997,351
四半期純利益	548,635	1,711,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,679	△1,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,956	1,713,107

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	548,635	1,711,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,566	173,060
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,064	2,525
その他の包括利益合計	△21,631	175,585
四半期包括利益	527,004	1,887,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,452	1,888,592
非支配株主に係る四半期包括利益	7,551	△1,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,092,967	2,709,276
減価償却費	103,335	104,454
無形固定資産償却費	7,407	462
のれん償却額	104,956	203,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79,396	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,914	△49,883
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	29,883	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,173	3,154
受取利息及び受取配当金	△39,358	△39,747
支払利息	470	278
持分法による投資損益(△は益)	△7,026	△6,466
受取賃貸料	△42,392	△48,505
賃貸費用	15,806	7,109
講師給与調整金	449,409	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,469	—
投資有価証券評価損益(△は益)	50,212	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△544,907
有形固定資産除却損	1,100	—
売上債権の増減額(△は増加)	269,115	20,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,777	△34,335
仕入債務の増減額(△は減少)	61,451	133,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133,362	146,965
未払費用の増減額(△は減少)	11,384	△75,861
その他の資産の増減額(△は増加)	47,713	△87,939
その他の負債の増減額(△は減少)	△169,877	△164,324
小計	1,806,606	2,277,538
利息及び配当金の受取額	39,410	39,894
利息の支払額	△470	△271
講師給与調整金の支払額	△356,902	—
法人税等の支払額	△608,368	△200,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,276	2,117,076

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,065	△23,748
無形固定資産の取得による支出	△136,398	△4,875
投資有価証券の取得による支出	△137,821	△235,538
投資有価証券の売却による収入	140,000	—
投資有価証券の償還による収入	300,000	300,000
投資不動産の売却による収入	—	1,300,000
貸付けによる支出	△14,700	—
貸付金の回収による収入	62,153	—
差入保証金の差入による支出	△40,716	△13,874
差入保証金の回収による収入	1,904	3,983
定期預金の増減額(△は増加)	174,400	178,587
その他	36,945	50,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,702	1,555,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△7,356	△12,664
自己株式の取得による支出	△1,499,995	—
配当金の支払額	△468,848	△504,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,200	△517,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△738,221	3,155,445
現金及び現金同等物の期首残高	5,623,734	4,189,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,885,513	7,344,804

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
広告宣伝費	238,558千円	217,670千円
販売促進費	588,970千円	447,126千円
貸倒引当金繰入額	32,638千円	32,905千円
役員報酬	161,014千円	175,828千円
給料及び手当	147,090千円	179,912千円
賞与引当金繰入額	27,093千円	29,913千円
退職給付費用	1,706千円	2,164千円
支払手数料	227,878千円	96,510千円
減価償却費	10,605千円	15,551千円
賃借料	103,767千円	129,272千円
のれん償却額	104,956千円	203,760千円

※2 特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、講師給与調整金449,409千円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金	6,628,684千円	7,738,176千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,843,152千円	△ 393,371千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,981千円	一千円
現金及び現金同等物	4,885,513千円	7,344,804千円

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,285,682	2,802,057	354,484	8,442,225	976,837	9,419,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	289,082	—	289,082	71,538	360,620
計	5,285,682	3,091,140	354,484	8,731,307	1,048,375	9,779,683
セグメント利益又は損失(△)	909,758	1,287,433	62,677	2,259,870	△ 85,587	2,174,282

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,259,870
「その他」区分の利益	△ 85,587
のれんの償却額	△ 10,080
全社費用（注）	△ 612,808
四半期連結損益計算書の営業利益	1,551,392

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,143,944	2,815,802	329,799	8,289,545	1,855,847	10,145,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	256,327	—	256,327	66,077	322,404
計	5,143,944	3,072,130	329,799	8,545,873	1,921,925	10,467,798
セグメント利益	916,699	1,474,459	63,541	2,454,700	203,361	2,658,061

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,454,700
「その他」区分の利益	203,361
のれんの償却額	△ 10,080
全社費用(注)	△ 608,977
四半期連結損益計算書の営業利益	2,039,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。